

令和7年度予算案における事務事業の見直し(事業費等節減分)について

区分	番号	主管課	事務事業名	見直しの方向性	見直し内容等	R6年度 予算額 (千円)	R7年度 予算額 (千円)	事業費 予算 節減額 (千円)
各課における ブレインストーミング等により抽出した事業	1	企画調整課	施政方針の作成	再編	市民にとってより分かりやすいものとするよう掲載内容を見直す。作成部数については最小限とし、PDFデータの活用を周知する。	-	-	-
	2	秘書広報課	市報・季刊むさしのの庁内配付	縮小	電子データでの確認が可能な市職員分に関しては、紙媒体での配付を廃止し、印刷費や委託費の削減に取り組む。	42,033	41,829	204
	3	秘書広報課	市報縮刷版の作成	廃止	既に市ホームページでPDF版を閲覧することが可能であることから、市報縮刷版の発行を廃止する。データにおける検索性の向上については、引き続き検討していく。	511	0	511
	4	人事課	管理職向けコミュニケーション研修	再編	コミュニケーション研修を課長補佐・係長の職層で実施を検討し、管理職を目指す職層におけるコミュニケーションスキルの向上を目指す。	400	200	200
	5	人事課	人事異動等に伴う辞令書の印刷及び辞令交付式の実施	縮小 業務改善・ 効率化	辞令交付式の対象を新規採用者、管理職昇任者、退職者、派遣者等についてのみとする。また、辞令交付式の対象とならない職員への辞令書の交付については、電子交付化、内示書と発令書を兼ねる運用又はデータによる発令書の一括交付の検討など、事務の効率化も図る。	-	-	-
	6	管財課	「共用車次世代自動車更新計画」に基づく庁用車の管理	その他	令和7年度はガソリン車5台を廃車し、次世代自動車2台の入れ替えを行う。その後も保有台数の適正化を図りながら、環境に配慮した次世代自動車への入れ替えを進める。	23,974	22,394	1,580
	7	市民税課	住民税課税に関する届出対応	その他	LoGoフォームによる申請受付について、システム標準化等の国の動向を注視しつつ、引き続き申請者にとっての利便性向上や負担軽減を図るための検討を行う。	-	-	-
	8	納税課	催告業務	業務改善・ 効率化	令和6年10月より、新たにSMSを活用した催告を実施する。	-	-	-
	9	納税課・高齢者支援課・保険年金課	国民健康保険税、介護保険料及び後期高齢者医療保険料にかかる納付済額のお知らせ発行	業務改善・ 効率化	令和7年1月実施分から納付済額のお知らせは希望者のみの送付に見直す。	4,743	1,243	3,500
	10	市民活動推進課	「わたしの便利帳」の作成	縮小	全戸配布を廃止し、配布対象を精査する。あわせて電子版での公開を拡充し、さらなる利便性向上に努める。	9,560	6,405	3,155
	11	市民活動推進課	平和啓発イベントの開催方法	その他	講師の許可を得た上で、講演会等の動画配信を行い、当日参加できなかった市民も平和啓発事業に参加できるようにする。	-	-	-
	12	市民活動推進課	男女平等推進センターの各種講座アンケート集計	業務改善・ 効率化	業務効率化や市民の利便性向上の観点から、LoGoフォーム等を活用したアンケートに変更する。	-	-	-

※1 「新規開始から3年が経過した事業」及び「前回評価から10年が経過した事業」について、点検の結果、見直しが不要と判断された事業は、「見直しの方向性」及び「見直し内容等」の欄を「-」としています。

※2 令和7年度予算案に影響がないものについては、「R6年度予算額」及び「R7年度予算額」の欄を「-」としています。

※3 令和6年度に実施のなかった事務事業については、直近の年度の予算額を「R6年度予算額」の欄に記載しています。

令和7年度予算案における事務事業の見直し(事業費等節減分)について

区分	番号	主管課	事務事業名	見直しの方向性	見直し内容等	R6年度 予算額 (千円)	R7年度 予算額 (千円)	事業費 予算 節減額 (千円)
各課における ブレインストーミング等により抽出した事業	13	市民課	コンビニエンスストア等における証明書等の交付	業務改善・効率化	マイナンバーを記載した住民票をコンビニエンスストアでも発行できるようシステム改修を行う。引き続き、市民が窓口来庁以外も選択できるような手法を積極的に研究する。	-	-	-
	14	市政センター	夜間窓口	業務改善・効率化	夜間窓口における取扱事務を見直す。見直しにあたっては、人員体制や開庁日数なども検討に含め、変更後の内容については市報やホームページ等で丁寧な情報発信を行う。	-	-	-
	15	防災課	ウェザーニュース委託	再編	現在使用していない機能について、委託内容を見直す。見直しにより削減した費用を活用し、研修の拡充を行い、職員の防災知識の向上を図る。	2,689	2,486	203
	16	環境政策課	スズメバチ等駆除補助金	その他	他自治体の状況も踏まえ、生態系の維持を図るため、対象をスズメバチに限定し補助金を継続する。	1,758	1,570	188
	17	環境政策課	大気環境測定	廃止	市の独自測定は廃止し、市役所内測定室を東京都関前測定局の移設先として提供する。東京都による測定結果を活用し、引き続き大気汚染物質の環境基準適合状況を注視する。	7,445	287	7,158
	18	ごみ総合対策課	桜堤公衆トイレの改修	その他	現在の利用状況や改修・維持管理費用等を踏まえ、公園のトイレも含めた全市的な公衆トイレのあり方を関係部署で検討する。	-	-	-
	19	緑のまち推進課	緑化・環境市民委員会の開催	再編	緑化・環境市民委員会と緑の基本計画検討委員会を統合し、条例に基づく新たな審議会を設置することで、市の緑化施策に関する総合計画である緑の基本計画策定における市民意見の充実等を図る。	-	-	-
	20	緑のまち推進課	公園使用及び占有に関する申請受付	その他	公園使用及び公園占有に関する申請について、段階的に電子申請に移行し、申請者の負担軽減を図る。	-	-	-
	21	地域支援課	「武蔵野の福祉」の作成	廃止縮小	内容の大半が事務報告書等の他の資料と重複しているため、内容を精査し、他の報告書等と重複する項目は一本化を図る。	-	-	-
	22	生活福祉課	生活保護費返還事務における納入通知書送付	業務改善・効率化	返還事由が生じた支給済み保護費のうち分割納付債権にかかる納入通知書の送付について、送付頻度を毎月から半年にまとめ、作業の効率化および郵送費の削減を図る。	102	31	71
23	生活福祉課	被保護者対応における調書作成	業務改善・効率化	リスクマネジメント及び業務効率化の観点から、訪問時の記録入力にタブレットを活用する。	-	-	-	
24	①②生活福祉課、③人事課・障害者福祉課	①被保護者就労支援事業、②被保護者・生活困窮者就労準備支援事業、③障害者雇用コーディネート(実習)	再編	事業を再編し、市役所内に分野横断的に就労支援を行う拠点を設けることで、就労に困難を抱える方への支援を一体的に実施する。	-	-	-	

※1 「新規開始から3年が経過した事業」及び「前回評価から10年が経過した事業」について、点検の結果、見直しが不要と判断された事業は、「見直しの方向性」及び「見直し内容等」の欄を「-」としています。

※2 令和7年度予算案に影響がないものについては、「R6年度予算額」及び「R7年度予算額」の欄を「-」としています。

※3 令和6年度に実施のなかった事務事業については、直近の年度の予算額を「R6年度予算額」の欄に記載しています。

令和7年度予算案における事務事業の見直し(事業費等節減分)について

区分	番号	主管課	事務事業名	見直しの方向性	見直し内容等	R6年度 予算額 (千円)	R7年度 予算額 (千円)	事業費 予算 節減額 (千円)
各課における ブレインストーミング等により抽出した事業	25	高齢者支援課	福祉資金貸付事業	廃止	介護保険制度の創設・普及、社会福祉協議会や民間金融機関による類似事業の実施により、福祉資金貸付事業の必要性は低下しているため、事業の廃止に向けて新規契約を終了する。	8,192	5,229	2,963
	26	高齢者支援課	介護保険リーフレットの作成	廃止	介護保険の申請からサービス利用までをまとめたリーフレットの廃止に向けて、「高齢者サービスの手引き いきいき」への介護保険に関する詳細な情報の追記を検討する。	—	—	—
	27	高齢者支援課・障害者福祉課	高齢者・障害者食事サービス事業	再編	食事サービスについては、民間事業者による配食サービス等の状況を踏まえ、事業を廃止する。現在の利用者については丁寧な説明の上、他サービスへの移行を促す。高齢者の会食型食事サービス事業については、補助金単価の増等の事業の充実を図る。	3,361	830	2,531
	28	健康課	がん検診及び健康診査の実施	再編	類似の検査項目を見直すことでがん検診受診率の向上を図るとともに、実施医療機関や定員の拡大など、受診機会の拡充に努める。	582,809	549,745	33,064
	29	交通企画課	自転車安全利用講習会の申込受付	業務改善・効率化	電子申請が可能な申込者への郵送は見直し、効率化を図っていく。	189	26	163
	30	指導課	学校への指導員等の配置及び管理	再編	教員の負担を軽減するための補助員等の職種が多数に分かれており、事務が煩雑であるため、職の整理を行い、事務の負担の軽減を図る。	—	—	—
	31	指導課	セカンドスクール	業務改善・効率化	事務の外部化を進め、教員の負担軽減を図る。	—	—	—
	32	教育支援課	学校への家庭と子どもの支援員等の配置	再編	家庭と子どもの支援員とサポートスタッフの職を統合し、一体的に支援を行う。	—	—	—
	33	生涯学習スポーツ課	学校施設開放	業務改善・効率化	電子申請を活用し、各団体の利便性を向上させるとともに、RPAを導入することによる担当職員の業務負担軽減を行う。	—	—	—
34	図書館	子ども読書活動推進計画の策定	再編	子ども読書活動推進計画の計画期間を上位計画である図書館基本計画改定まで延長し、両計画の統合を図る。	4,382	0	4,382	
新規開始から3年が経過した事業	35	資産活用課	吉祥寺本町四丁目寄贈物件(旧赤星邸)の利活用検討及び調査	—	—	—	—	—
	36	多文化共生・交流課	窓口業務での通訳・翻訳サービスの試行導入	—	—	—	—	—

※1 「新規開始から3年が経過した事業」及び「前回評価から10年が経過した事業」について、点検の結果、見直しが不要と判断された事業は、「見直しの方向性」及び「見直し内容等」の欄を「—」としています。

※2 令和7年度予算案に影響がないものについては、「R6年度予算額」及び「R7年度予算額」の欄を「—」としています。

※3 令和6年度に実施のなかった事務事業については、直近の年度の予算額を「R6年度予算額」の欄に記載しています。

令和7年度予算案における事務事業の見直し(事業費等節減分)について

区分	番号	主管課	事務事業名	見直しの方向性	見直し内容等	R6年度 予算額 (千円)	R7年度 予算額 (千円)	事業費 予算 節減額 (千円)
新規開始から3年 が経過した事業	37	障害者福祉課	在宅人工呼吸器使用者等への災害時個別支援計画の作成	-	-	-	-	-
	38	健康課	新型コロナウイルス感染症予防対策事業	-	-	-	-	-
	39	保険年金課	国民健康保険特定健康診査受診勧奨事業	-	-	-	-	-
	40	子ども子育て支援課	子どもの支援に係る地域連携強化事業	その他	子ども食堂やフードパントリーの新規開設や回数増を支援するため、東京都の補助金を活用し、補助制度を拡充する。	-	-	-
	41	吉祥寺まちづくり事務所	吉祥寺駅南口周辺交通体系検討	-	-	-	-	-
	42	指導課	学習者用コンピュータ活用の推進	業務改善・ 効率化 その他	次期端末調達時に、端末のスペックおよび保守委託の内容について十分な精査を行う。	-	-	-
前回評価から10年 が経過した事業	43	資産活用課	普通財産の維持管理	-	-	-	-	-
	44	人事課	職員採用試験	その他	試験実施における費用対効果を高めつつ、受験者及び合格者へのフォローなどを改善し、能力の優れた多様な職員の採用に引き続き努める。	10,546	9,822	724
	45	財政課	広告収入事業	その他	事業名を「歳入の拡大に関する検討」に改め、広告に限らず歳入拡大の手法を検討する。	-	-	-
	46	納税課	納税貯蓄組合補助金	業務改善・ 効率化	目的である納税意識の高揚のため、より効果的な補助金の活用方法の検討について働きかける。	-	-	-
	47	高齢者支援課	高齢者福祉電話設置事業	-	-	-	-	-
	48	環境政策課	むさしの自然観察園管理運営	-	-	-	-	-

※1 「新規開始から3年が経過した事業」及び「前回評価から10年が経過した事業」について、点検の結果、見直しが不要と判断された事業は、「見直しの方向性」及び「見直し内容等」の欄を「-」としています。

※2 令和7年度予算案に影響がないものについては、「R6年度予算額」及び「R7年度予算額」の欄を「-」としています。

※3 令和6年度に実施のなかった事務事業については、直近の年度の予算額を「R6年度予算額」の欄に記載しています。

令和7年度予算案における事務事業の見直し(事業費等節減分)について

区分	番号	主管課	事務事業名	見直しの方向性	見直し内容等	R6年度 予算額 (千円)	R7年度 予算額 (千円)	事業費 予算 節減額 (千円)
前回 評価 から 10年 が 経過 した 事業	49	緑のまち推進課	二俣尾関連事業(二俣尾・武蔵野市民の森事業)	-	-	-	-	-
	50	児童青少年課	子ども文化・スポーツ・体験活動事業(中高生リーダーキャンプ)	業務改善・効率化	より多くの中高生リーダーが参加できるよう、対象者の意見を聞きながら、実施時期やプログラム内容を見直す。あわせて、さらなる事業委託の可否についても検討する。	-	-	-
	51	児童青少年課	二俣尾関連事業(家族ふれあい！二俣尾自然体験)	-	-	-	-	-
	52	指導課	食育事業(食育リーダー研修等)	廃止	各校にて食育リーダーの役割が浸透し、発達段階に応じた食育が推進されていることから、市教育委員会が実施する食育リーダー研修を廃止する。ただし各校での食育については引き続き推進する。	-	-	-
	53	生涯学習スポーツ課	子ども文化・スポーツ・体験活動事業(親子deサイエンス等)	-	-	-	-	-
	54	生涯学習スポーツ課	二俣尾関連事業(森林体験教室)	-	-	-	-	-
令和5年度 重点 評価 対象 事業	55	企画調整課	事務事業見直し		事務事業の定義や新たな行政評価制度との連動といった課題を踏まえつつ、更なる質の高い行政運営に向けた、より効果的な手法を検討する。	-	-	-
	56	市民活動推進課	市政アンケート		市政アンケートについては、既存の手法を見直し、デジタルプラットフォームを活用した参加者(モニター)による高頻度の意見聴取を行う。また、既存の紙媒体を活用したアナログ手段による意見聴取もあわせて行い、一層の広聴の充実を図る。	-	-	-
事業費予算節減額 総計(千円)								60,597

※1 「新規開始から3年が経過した事業」及び「前回評価から10年が経過した事業」について、点検の結果、見直しが不要と判断された事業は、「見直しの方向性」及び「見直し内容等」の欄を「-」としています。

※2 令和7年度予算案に影響がないものについては、「R6年度予算額」及び「R7年度予算額」の欄を「-」としています。

※3 令和6年度に実施のなかった事務事業については、直近の年度の予算額を「R6年度予算額」の欄に記載しています。